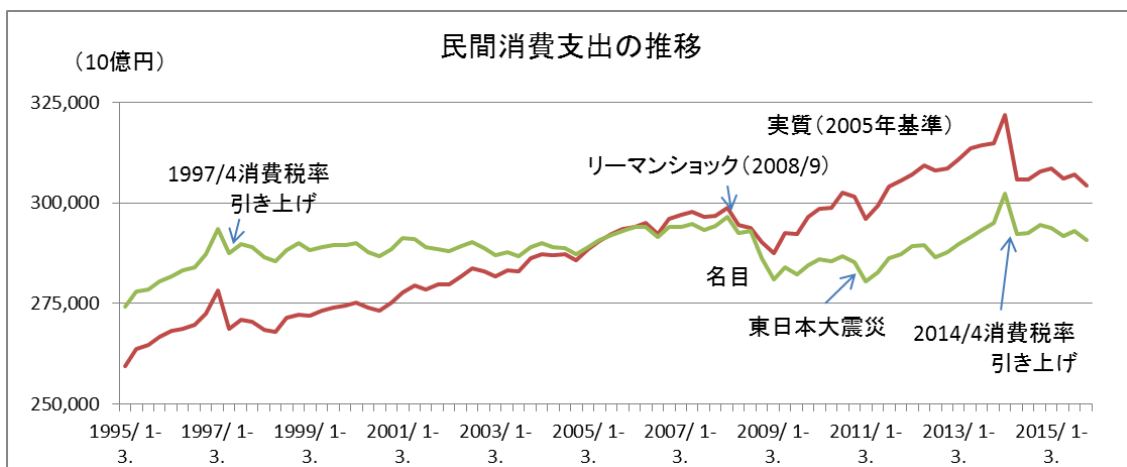


人手不足下の財政出動より消費増税延期

◆国際金融経済分析会合開催で、高まる消費税率引き上げ再延期論

安倍内閣は2016年5月に伊勢志摩で開催されるG7サミットに先立って、世界の経済・金融情勢に適切に対応するためとして、内外の有識者から見解を聴取し、意見交換を行う「国際金融経済分析会合」を3月16日から開催している。最初選ばれた有識者が、インフラ整備などの財政出動に積極的で消費税率再引き上げに慎重とされている、米国のポール・クルーグマン教授やジョセフ・スティグリッツ教授だったことから、17年4月の消費税率引き上げ再延期のためのセレモニーではないかとさえいわれている。

たしかに14年4月の消費税率引き上げ以降の個人消費の停滞は明らかだ。97年の引き上げ時より落ち込み幅は大きく、期間も長期化、回復の兆しがみられない。名目値でみると未だリーマンショックが起きた08年の水準を下回っている。



出所) 内閣府 四半期別GDP速報2015年10~12月期第2次速報により作成

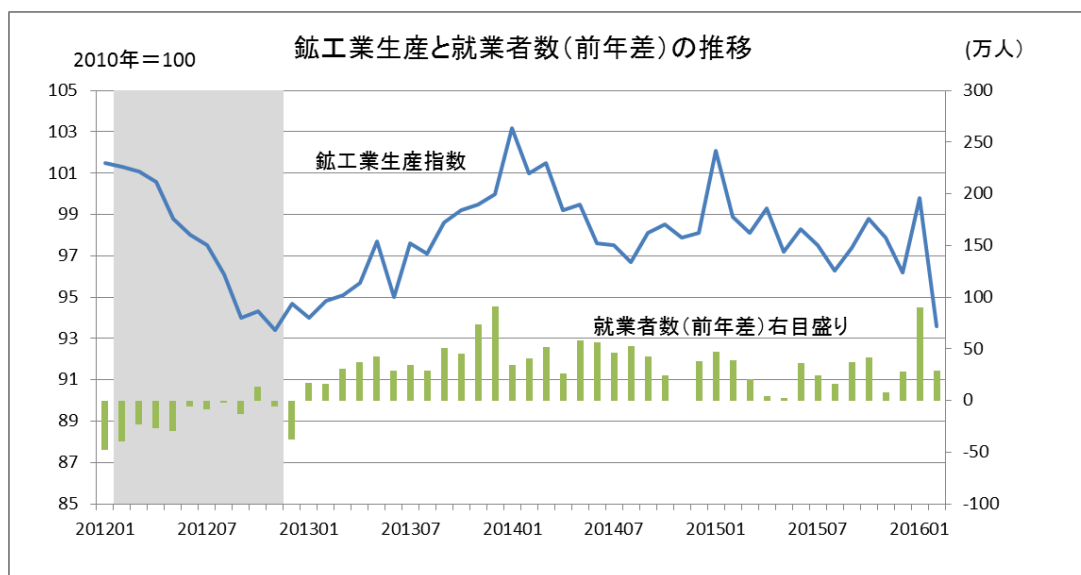
アベノミクス開始以来、賃上げが政策課題として意識され、小幅とはいえ3年連続でベースアップが実現しているものの、物価上昇もあり実質所得が伸び悩んでいることを反映した状況といえる。

5月18日に発表される16年1~3月期のGDPの数値を見て、デフレ脱却を最優先と考え、消費税率引き上げの再延期が必要と判断しても、ある意味で当然ともいえよう。

◆景気判断は下方修正、鉱工業生産は低下だが就業者の増加は継続

3月の政府月例経済報告では、個人消費を中心に「このところ弱さもみられる」と景気判断が下方修正されている。確かにその後発表された鉱工業生産や4月の日銀短観でも、景気は軽い調整局面を迎えている可能性が高い。しかし、過去の景気調整局面とは異なった様相を呈している。

鉱工業生産は、2月は製鉄工場の事故に伴う自動車生産の一時休止もあり大きく落ち込み、三四半期連続で前期比マイナスの見込みとなっている。一方で、雇用面でみると、就業者数の着実な増加は続いており、失業者数も減少している。この傾向は消費税率引き上げ後のマイナス成長の時期から継続している。本格的な人口減少局面を迎え、前回の景気後退局面とは異なり、少々のマイナス成長でも人手不足が解消されない局面に入ってきたといえる。



出所) 経済産業省生産動態統計、総務省統計局労働力調査により作成、シャドウ部は景気後退局面

◆必要な賃上げ、生産性上昇につながる対策

金融政策はマイナス金利にまで踏み込んでいるのだから、消費税率引き上げの環境を整えるために、さらなる財政出動が必要との議論がある。ただ、今の雇用情勢を踏まえれば、拙速な公共投資の積み増しや商品券・旅行券の配布は一過性の需要創出に止まる。消費を喚起するには、賃上げ、生産性上昇につながる腰を据えた取り組みが必要である。時間稼ぎとしっかり認識するなら消費税率引き上げ再延期の方が、財政出動よりは筋が良いのではないか。 【松尾隆】